

調査概要

1. 調査期間 2019年2月19日(火)～2019年3月8日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業622社
3. 回答状況 363社 (回答率58.4%)
4. 調査項目 ①2月の景況感(売上・採算等)と先行き見通しについて
②付帯調査…事業者向け(BtoB)販売における販売先との取引条件
③付帯調査…トランプ米政権による貿易摩擦の動きに伴う影響

5. 回答企業属性

業種					資本金					従業員					
サービス その他	建設	卸売	製造	小売	1千万円 以下	1千万円 超～5千 万円以下	5千万円 超～1億 円以下	1億円超 ～3億円 以下	3億円超	5人 以下	6～ 20 人	21 ～ 50 人	51 ～ 100 人	101 ～ 300 人	301 人 以上
38.7%	22.4%	16.6%	13.8%	8.6%	29.3%	48.3%	11.3%	1.1%	9.9%	10.5%	29.8%	28.2%	12.7%	11.0%	7.7%

① 2月の景況感と先行き見通しについて

※●2月DI ◆先行きDI

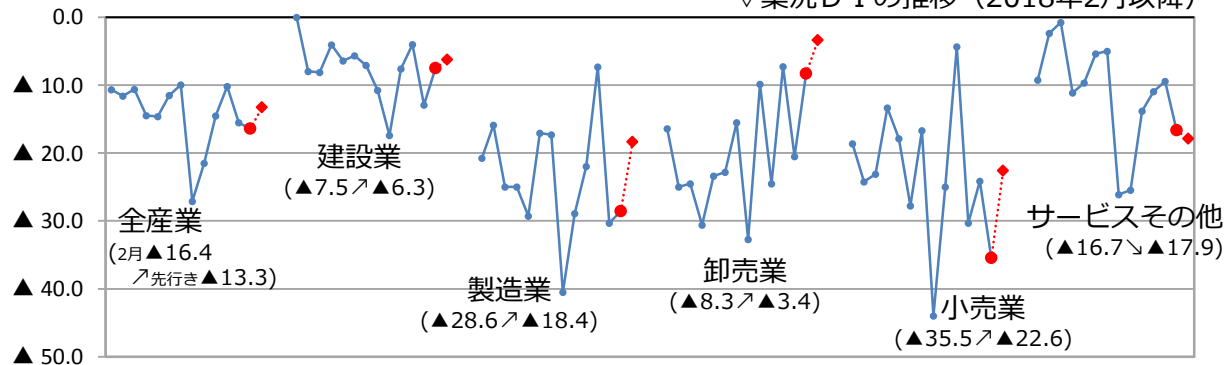
※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。
※先行き見通しDI＝当月(2月)と比べた、向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通し

【例】業況DI = $\frac{(\text{好転}-\text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$

1) 2月の業況DIと先行き見通し

業況DIは▲16.4と前月から▲0.9ポイントとほぼ横這い。先行きDIは▲13.3と改善を見込む。

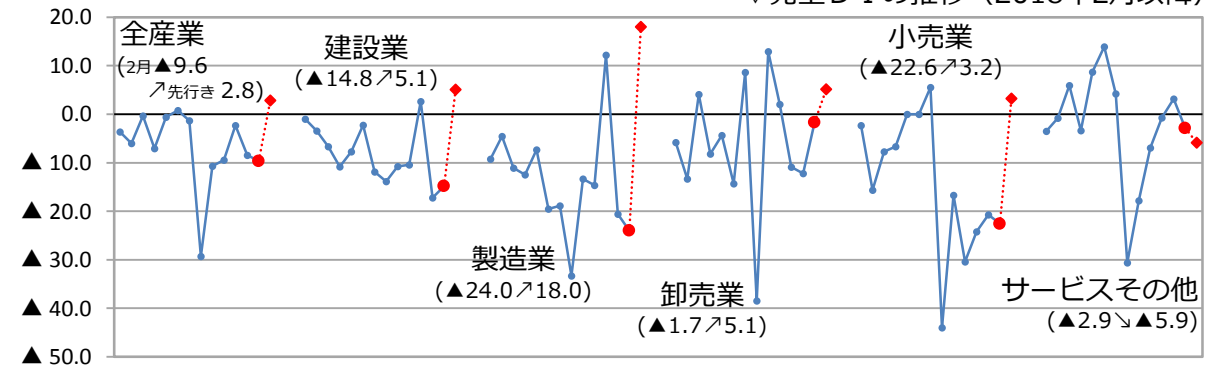
▽業況DIの推移 (2018年2月以降)



2) 2月の売上DIと先行き見通し

売上DIは▲9.6と前月から▲1.1ポイントの悪化。先行きDIは2.8と好転を見込む。

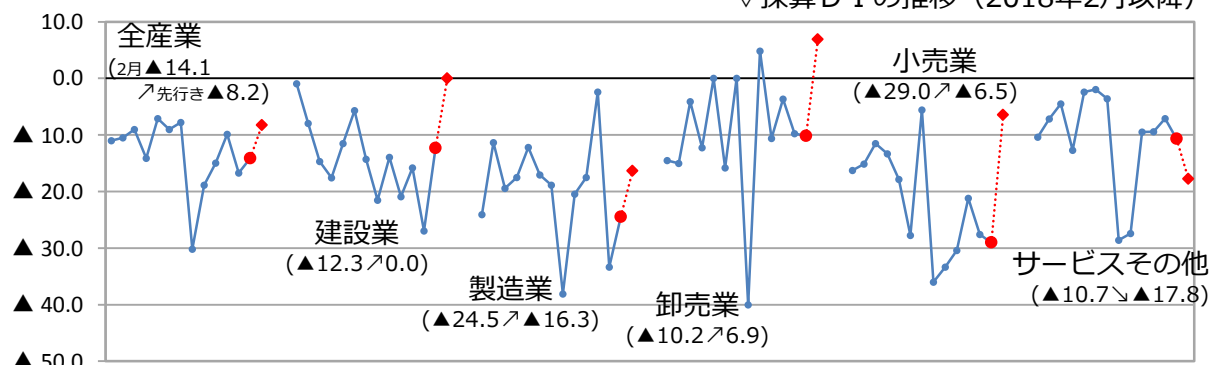
▽売上DIの推移 (2018年2月以降)



3) 2月の採算(経常利益)DIと先行き見通し

採算DIは▲14.1と前月から2.6ポイントの改善。先行きDIも▲8.2と改善を見込む。

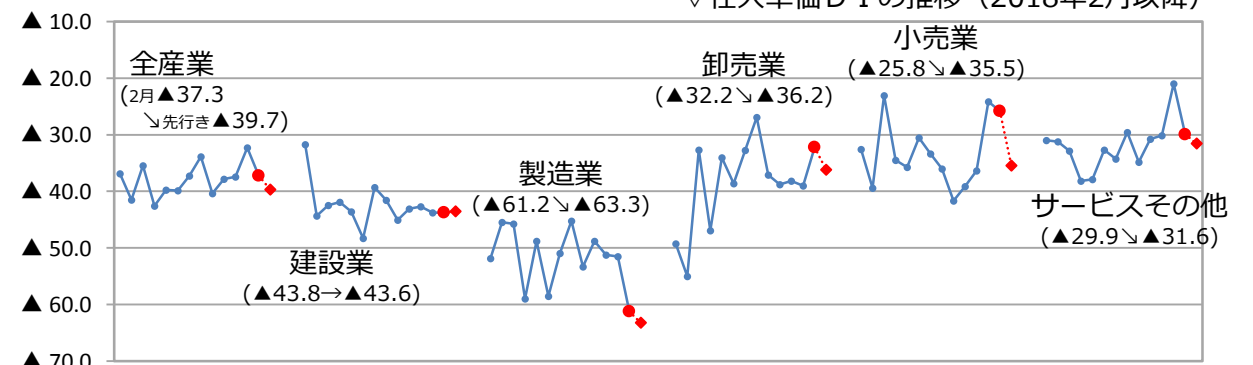
▽採算DIの推移 (2018年2月以降)



4) 2月の仕入単価DIと先行き見通し

仕入単価DIは▲37.3と前月から5.0ポイントの減少で、価格上昇を訴える企業の割合が増加した。先行きDIは▲39.7と単価の上昇を見込む。

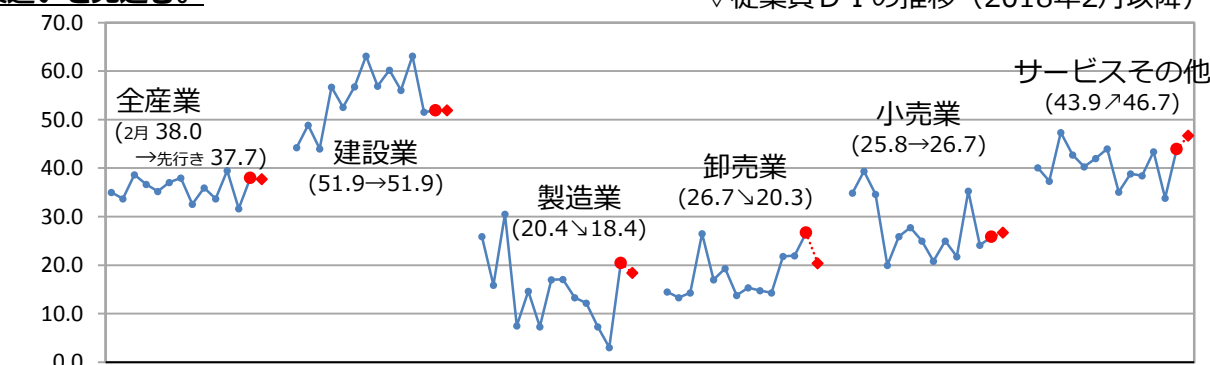
▽仕入単価DIの推移 (2018年2月以降)



5) 2月の従業員DIと先行き見通し

従業員DIは38.0と前月から6.4ポイントの増加で、人手不足感は強まった。先行きDIは37.7と横這いを見込む。

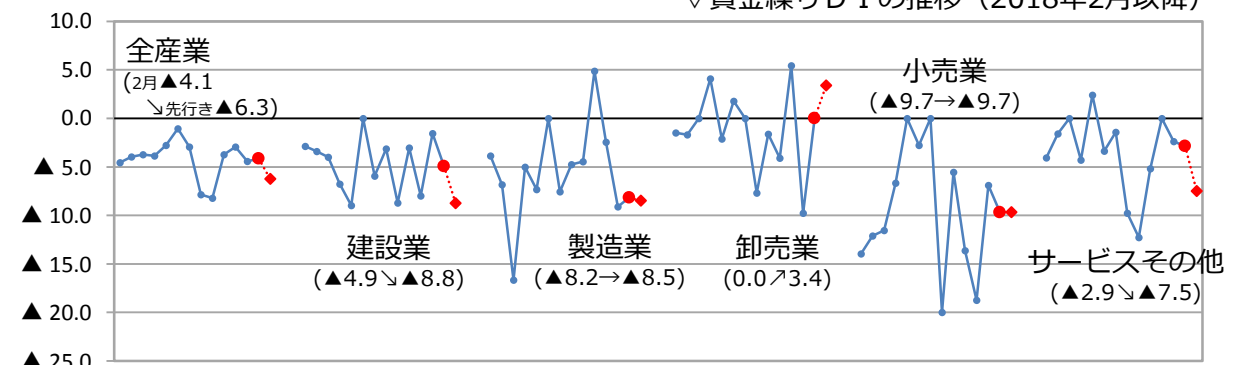
▽従業員DIの推移 (2018年2月以降)



6) 2月の資金繰りDIと先行き見通し

資金繰りDIは▲4.1と前月から0.3ポイントとほぼ横這い。先行きDIは▲6.3と悪化を見込む。

▽資金繰りDIの推移 (2018年2月以降)

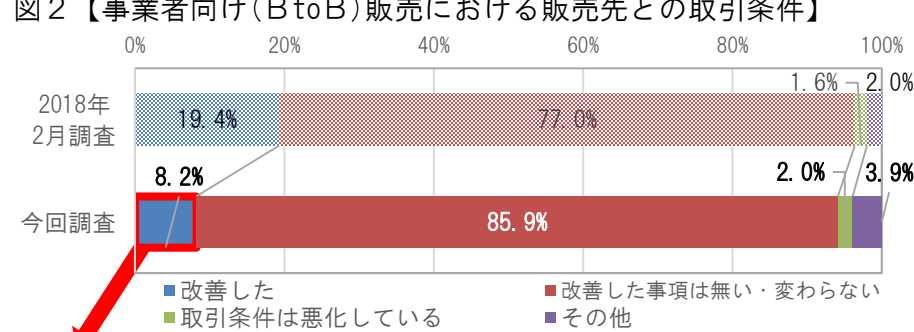


②事業者向け（BtoB）販売における販売先との取引条件

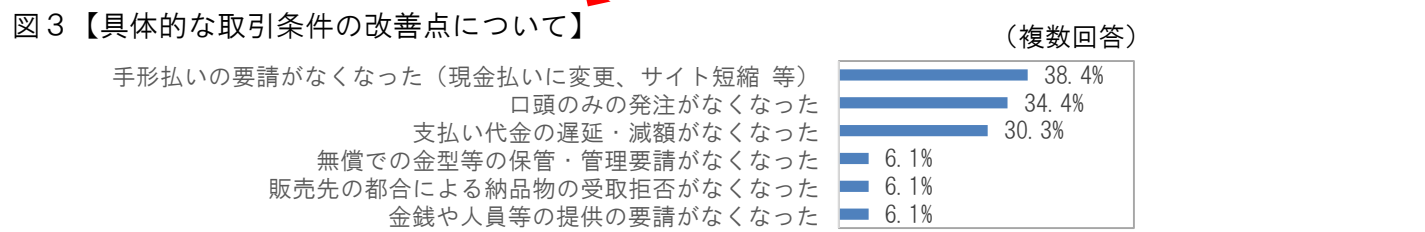
➤ 事業者向け（BtoB）販売をしている企業のうち、前年度（2017年度）と比較して、「取引条件が改善した」と回答した企業は8.2%と、2018年2月調査時より11.2ポイント減少した。
一方、「改善した事項は無い・変わらない」と回答した企業は85.9%、「取引条件は悪化している」と回答した企業は2.0%と、それぞれ8.9ポイント、0.4ポイント増加した。【図1・2】

図1【販売先について】

事業者のみ（BtoB）	71.0%
事業者及び消費者（BtoB, BtoC）	13.0%
消費者のみ（BtoC）	16.0%



➤ 改善した取引条件として、「手形払いの要請がなくなった（現金払いに変更、サイト短縮等）」が38.4%と最も多く、次いで「口頭での発注がなくなった」が34.4%、「支払い代金の遅延・減額がなくなった」が30.3%となった。【図3】



➤ サプライチェーン全体での「取引適正化」や「付加価値向上」に向けた自主行動計画（以下、ガイドライン）の策定と着実な実行を各業界団体へ政府が要請する中、ガイドラインの認知度について「ガイドラインを知っている」と回答した企業は61.0%、「ガイドラインの存在自体を知らない」と回答した企業は39.0%であった。【図4】

図4【自主行動計画（ガイドライン）の認知度】

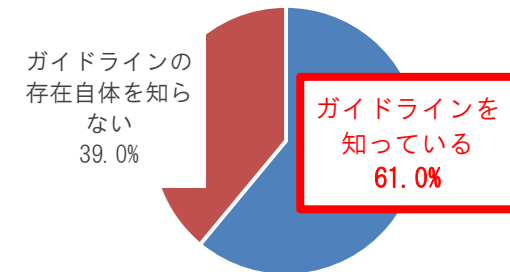


図5【内容理解度と業界浸透度】

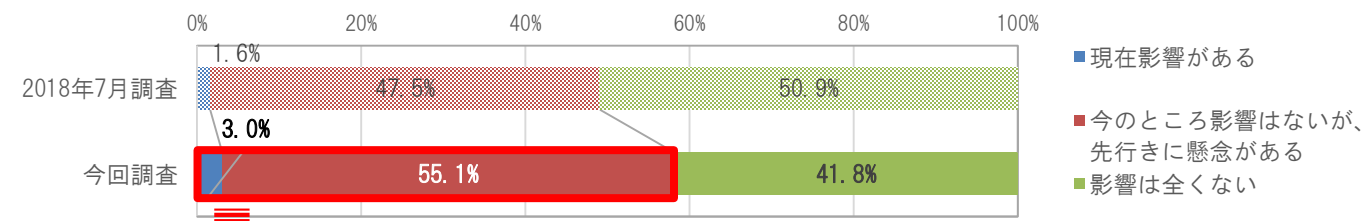
内容も理解し、業界内でも浸透している	17.1%
内容は理解しているが、業界内では浸透していない	30.1%
内容を十分に理解していない	52.8%

➤ 「ガイドラインを知っている」と回答した企業のうち、「内容を十分に理解していない」と回答した企業は52.8%と約半数を占めた。
一方、「内容を理解し、業界内でも浸透している」と回答した企業は17.1%、「内容は理解しているが、業界内では浸透していない」と回答した企業は30.1%となった。【図5】

③トランプ米政権による貿易摩擦の動きに伴う影響

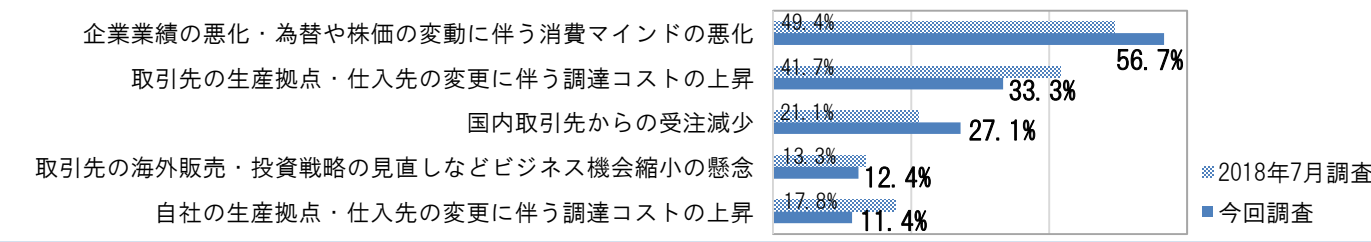
➤ トランプ米政権による貿易摩擦の動きに伴うビジネスへの影響について、「現在影響がある」と回答した企業は3.0%と、2018年7月調査時より1.4ポイント増加した。
また、「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」と回答した企業は55.1%と、前回調査より7.6ポイント増加した。
一方、「影響は全くない」と回答した企業は41.8%と9.1ポイント減少した。【図6】

図6【トランプ米政権の貿易摩擦の動きに伴うビジネスへの影響】



➤ 具体的な影響（懸念含む）については、「企業業績の悪化・為替や株価の変動に伴う消費マインドの悪化」が56.7%と最も多く、2018年7月調査時より7.3ポイント増加した。
次いで、「取引先の生産拠点・仕入先の変更に伴う調達コストの上昇」が33.3%と8.4ポイントの減少、「国内取引先からの受注減少」が27.1%と6.0ポイントの増加となった。【図7】

図7【具体的な影響について】（複数回答/上位5項目）



会員の声

- 来年度は、閑散期を終えてやっと始動する春先にGWの10連休があり、実質半月ほど休みという状況。大手企業とは違い、休んだ分は直に業績に響くので厳しいスタートとなりそう。 …【土木建築工事業】
- 建設業界は東京2020等で活況だが、以降の状態が不透明。前回のオリンピック後の落ち込みを知っているだけに不安である。 …【内装工事業】
- 相変わらず食品業界（小売・飲食）は川上インフレ、川下デフレ状態。消費増税を控え、今後は更に悪化する可能性もある。 …【食品製造業】

- 海外製の部品調達が難しくなってきた。 …【電子機器卸売業】
- 仕入価格の高騰に伴う販売価格への転嫁を行なうと個人消費の減少が考えられ、なかなか販売価格の変更ができず、利益が圧迫されている。また、人材確保のために賃金を上げざるを得ず、余計に利益減少となっている。 …【小売業】
- 雇用に関して人手不足が叫ばれる中、当社では13カ国の人材を派遣スタッフとして雇用している。取引先の需要の掘り起こし、新規開拓を含めて海外人材の活躍に大いに期待している。 …【人材派遣業】
- 印刷業界は2019年1月より製紙メーカーの用紙価格20%値上げの通告があり、値上げが実施されると共に極端な品不足により、製品の安定供給が困難な現状に陥っている。 …【印刷業】